

施政方針

令和8年茂原市議会3月定例会が、2月25日から3月19日まで、23日間の会期で開催されました。

議会の冒頭に市長が述べた施政方針の概要についてお知らせします。施政方針の全文は、市公式ウェブサイトでご覧になれます。



問合せ 企画政策課（4階）
☎ (20) 1516 ☎ (20) 1602



はじめに、本市のまちづくりの最上位計画である「茂原市総合計画」につきまして、令和7年度が前期基本計画の最終年度を迎えることから、令和8年度を初年度とする後期基本計画を策定し、変化の激しい時代にあっても「未来へつながる『交流拠点都市』もばら」の実現に向け、さまざまな施策を展開し、持続可能なまちづくりを力強く推進してまいります。

次に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているご家庭や事業者の支援としまして、国が開始する公立小学校を対象とした学校給食費の抜本的負担軽減に合わせ、本市独自に令和8年度の中学校および保育所・幼稚園等給食費の助成を行うとともに、県の水道料金減免支援事業により7月から水道の基本料金を全額減免し、これを本市独自で4カ月間、12月まで延長したいと考えております。子育て世帯をはじめとした多くの市民の皆さまの負担が少しでも軽減されるように努めてまいります。

次に、組織機構の確立につ
きましては、4月より、本市の魅力や施策に関する情報発信力を強化するため、秘書広報課を「シティプロモーション課」に改めることとし、同課広報広聴係を「プロモーション推進室」に改め、セッションプロモーション、ロケツーリズム、移住定住促進等の事務を集約して、広報・ウェブサイトをSNS等による情報発信を一元化します。また、管財課を「資産経営課」に改め、経営的な視点から公有財産の管理に取り組みとともに、商工観光課に「企業立地推進室」を新設し、産業用地の確保および企業立地の促進に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、令和9年度に千葉県で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備を円滑に進めるため、スポーツ振興課に「高校総体担当」を配置し、開催に向けた準備を着実に進めてまいります。今後とも限られた人員の中で、本市を取り巻く社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応し、最大の行政効果が発揮できるよう、努めてまいります。

次に、公共施設マネジメントにつきましては、4月から株式会社JTMジェイティエムによる公共施設等包括管理業務が開始となりますので、一元的かつ効率的な施設管理体制を構築してまいります。また、公共施設の照明LED化につきまして、大和リース株式会社による簡易型E.S.C.Oエスエスコ事業により、3月から来年9月末にかけて、市内31公共施設の照明を順次LEDに更新してまいります。

令和8年度当初予算編成

歳入につきましては、賃金の上昇に伴い、市税収入の増加が見込まれるものの、扶助費をはじめ、物価高騰などにより各事業費が増加しており、厳しい財政状況の中での予算編成となりました。そうした中でも、市民生活の「安全・安心」につながる内水対策や子育て支援に重点を置くとともに、その他の事業につきましても「第3次3か年実施計画」等との整合性を図った予算としたところでございます。

